

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和 年 月 日

文京区長 殿

住所 **文京区春日〇-〇-〇**  
電話番号 **03-1234-5678**  
申請者氏名 **文京 太郎**  
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明下記のとおり申請します。

個人の住所、電話番号、氏名をご記入ください。

※既に事業を開始している場合はその内容を記載してください。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

事業名 **令和〇年度文京区創業支援セミナー**

受講期間 **令和〇年〇月〇日 から 令和〇年〇月〇日**

受講したセミナー名とその期間を記入してください。

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） **株式会社〇〇〇〇**

・本店所在地 **文京区春日〇-〇-〇**

3. 設立する会社の資本金の額 **〇〇〇** 万円（会社の場

4. 事業の業種、内容

**〇〇〇〇業**

5. 事業の開始時期 **令和〇年〇月〇日**

既に事業を開始している場合

<個人事業主>

税務署受付印が押印された開業届に記載されている開業日を記入してください。

<法人>

法人登記簿謄本、法人設立届等に記載のある日付を記入してください。

※個人事業主から法人成りした場合は、個人事業主としての開業日を記入してください。

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明

文  
証明日

記入不要

証明書の有効期限 令和 年 月 日 文京区長 成澤 廣修 印

【発行元】文京区区民部経済課 TEL03-5803-1173

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。